

8. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・・・	8－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	8－3
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	・・・	8－3
	分析項目Ⅱ 教育内容	・・・	8－3
	分析項目Ⅲ 教育方法	・・・	8－4
	分析項目Ⅳ 学業の成果	・・・	8－5
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	・・・	8－6
III	質の向上度の判断	・・・	8－7

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

平和かつ豊かで調和ある地球社会とその輝かしい未来の構築に寄与するという、わが国の学術の崇高な理念に照らして、経済学という学問の知恵、知識、技術を通じて現代社会の様々な課題に貢献することのできる創造的能力をもった専門的人材を育成することが研究科の教育目的である。

修士課程では、研究者を目指す人に対して、授業および修士論文作成を中心にした個人指導により、経済学と関連領域の蓄積を継承させ、研究に必須の基礎学力および分析能力を身に付けさせることを目標としている。博士後期課程では、自由と自主を尊重する学風のもと、修士学位を取得したのちに博士学位(経済学)の取得を目指す人に研究の場と指導を提供し、経済学の先端的課題や経済社会の諸問題に果敢に挑戦し、社会の期待に応えられる研究者を養成することを目的としている。また、研究科を修了する多くの人は、将来、教育・学術・その他の分野において指導的役割を果たすことが期待されているので、公正で寛容、かつ人間愛豊かな人格を磨くことも目標の一つである。

2. 特徴

上記の教育目的を実現するために、わが研究科では多様で高度な専門能力をもつ教員を擁し、経済哲学から理論、歴史、政策、応用経済学、経営・会計学等の諸分野にわたる幅広い教育をおこなっている。多元的な研究方法と多様性に富む研究課題も尊重されている。研究科では、多数の演習とワークショップを設け、諸外国や学外からも多数の研究者を招き、様々なプロジェクトをおこなっているが、大学院生は個人指導を受けるほかにそれらにも積極的に参加して研究能力を高めている。

昭和 62 年、現代経済学専攻の新設を契機に、社会人を中心とする社会人コース（修士課程）と、外国人留学生のための留学生コース（修士課程）を設置した。これは、経済学の教育研究の国際化と高度化という社会的要求に応えるため、大学院の教育研究コースの多様化を実施したものであった。この試みは、その後いっそう進展し、ついには平成 18 年度に行われた経営管理大学院と公共政策大学院という 2 つの専門職大学院の設置に至る。また、平成 9 年度には大学院重点化が完成し、教員は大学院経済学研究科に所属し、同時に、経済学部教育をも兼担するようにシステムの改組再編が行われた。

本大学院の特徴は、社会人、留学生のみならず、本学以外の他大学出身者をも多数受け入れるなどオープンな教育システムを採っていることである。本大学院で修士号を授与された者は、新制の大学院になってからの累計で平成 19 年 3 月現在 1129 名に達しており、その多くが研究者となって研究職に就き、内外の経済学界で活躍している。最近の特徴は博士後期課程での研究を学位請求論文として提出し博士後期課程を修了するいわゆる課程博士が増加していることである。平成 19 年 3 月現在で累計 300 名の課程博士の取得があり、そのうちには留学生もかなり含まれている。

3. 想定する関係者とその期待

第 1 に想定する関係者は経済学研究科に学ぶ大学院生であり、第 2 に想定する関係者は経済学研究科の修了生が活躍することを期待される社会・大学である。

本研究科修士課程の修了生の多くが博士後期課程に進学しており、基本的に研究者養成を本研究科の目的としている。以前の本研究科では、社会人コースを設けたり、ビジネス科学専攻を設けたりするなど、専門的職業人の育成もその目的の 1 つとしていたが、2006 年度に経営管理大学院および公共政策大学院を設置したことにより、基本的に研究者養成

を中心的な目的とすることとなった。

したがって、大学院生ならびに社会・大学が本研究科に期待することは、新たな困難・課題に直面する現代社会に対して、経済学・経営学などの高度な専門的知識をもって研究し人類社会の発展に貢献しようと挑戦する社会科学研究者の育成であろう。と同時に、大学教員は教育者でもあり、人間性を重んじ他者への愛、公正性や正義を求める教育者たらん人材を育成することが求められている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 2006年に、従来の社会人コースを廃止し、工学研究科の協力を得て経営管理大学院(専門職)、法学研究科に協力して公共政策大学院(専門職)を設置した。それに伴い、本研究科では修士課程は博士前期課程として一本化した。さらに、研究科およびその専攻の構成について教育研究の目的を達成する上で適切なものとなるよう、専攻編成も再編し、さらに経済学専攻に一本化する再編をすすめている。

同じく教員組織編成については、経営管理大学院および公共政策大学院を設置することに伴い再編がなされ、経済理論をはじめ13の大講座を設け、それに基づいた教員組織編成がなされている。教員数については大学院設置基準を満たしている。大学院課程において、必要な研究指導教員および研究指導補助教員が確保されている。TAやチューター(留学生対象)等の教育補助者の活用も実施している。さらに、寄附講座・寄附講義等により、先端的あるいは高度に実務的な教育内容をすすめる体制が強化されている。

管理運営のための組織および事務組織において、研修等、職員の資質の向上に努めるとともに、管理運営の方針にもとづき、研究科内の諸規定等を整備している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 研究科会議を月1回程度開催し、管理運営、教育活動に係わる重要事項を審議している。研究科教授会は必要に応じて開催され、研究科長の選考、教員人事等を審議している。教科委員会等により、教育活動に関する実質的な検討をすすめている。

教員の採用および昇格基準等は明確であり、基本的に高度な研究業績についての評価を中心に、教育研究上の指導能力を評価している。

平成19年度よりファカルティ・ディベロップメント委員会を設置し、学生や教職員のニーズを収集し、教育の質の向上等に結びつける取り組みを推進している。さらにその下に大学教育改善ワーキンググループを設置し、大学院教育改善の具体的な対策に関する調査検討をすすめている。そしてその成果として、大学院にコースを設けるカリキュラム改革をすすめている。

自己点検・評価を実施し、その結果を大学内および社会に対して広く公開し、改善のための努力をすすめている。2007年6月には『自己点検・評価報告書 第4号 2006』が刊行された。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科の教育の実施体制として、教員編成の規模は充分の大学院教育を実施するために必要なスタッフを組織している。また、研究科運営については、教員協議会および研究科教授会により、全教員が参加し合意のもとに管理運営、教育活動をすすめる仕組みが確立している。さらに、大学院教育の改善については、ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置、とくに小委員会として「大学院教育改善ワーキンググループ」を設置して活動している。また、自己点検・評価についても定期的に実施している。以上のように、本研究科の教育の実施体制は充分に充実しており、その体制の強化のためのさらなる努力を続けている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) アドミッション・ポリシーは明確に定められ、周知している。入試制度はビジネス科学専攻の新設と、その発展的解消による経営管理大学院の設置にともない、現在、博士コース入試のみの募集を行っている。なお、外国人留学生の語学力に十分配慮した選抜を行い、引き続き外国人留学生を積極的に受け入れている。実際の学生の受け入れ状況を調査検討して、入試の改善に活かしている。入学定員と実入学者数の間に大きな乖離はない。

教育の目的にあわせて、経済学および経営学関連科目を配置し、複合的に学ぶ機会を提供している。基礎学力を涵養することを目的に、「大学院基礎科目(コア・コース)」を導入し、専攻分野ごとに履修を要求する「ガイドライン」を提示している。また、変化の著しい経済・経営の最先端について学ぶために社会人講師連携科目を提供している。

さらに2008年度に向けて6つのプログラムを提示して、系統的な大学院での履修が可能となるカリキュラム改革について現在検討をすすめている。

COEプログラム「先端経済分析のインターフェース拠点の形成：理論・応用・政策の創生と融合」と連携し、博士後期課程レベルのワークショップを設けて集团的・相互刺激型の高度教育を展開し、英語教育・情報機器利用教育能力向上プログラムを実施し、RA(リサーチ・アシスタント)、PD(期限付き教員)を採用して、育成の機会を提供した。また、寄附講座、寄附講義を設置し、先端的あるいは高度に実務的な授業科目を提供している。ほかにもTAやチューター(留学生対象)としての活動を通じた教育に関する訓練が実施されている。

修士課程では、指導教員を中心に修士論文の作成指導がすすめられ、3名の委員によって審査される。課程博士論文の作成を指導するために、博士後期課程では学生一人ひとりに対して指導委員会を配置し、集团的かつ段階的な研究指導を実施している。課程博士号授与に関する審査は3名の委員によって行われ、公開審査会が開かれる。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 研究者養成をめぐるニーズは個別分野ごとに多様であるので、基本的に個々の指導教員を軸として、学生の意見を反映した教育の改善をすすめている。さらに「大学院基礎科目(コア・コース)」の拡充をすすめ、系統的な育成システムづくりに役立っている。学外関係者(大学院修了生や企業)からの意見聴取も実施され、評価・改善に役立っている。これらの活動はファカルティ・ディベロップメントの組織において計画的に推進され、教育の見直しに活かしている。

単位互換制度については、平成17年度には2名の大学院生がそれぞれ大阪大学経済学研究科、神戸大学経営学研究科の前期科目を受講し、2単位を取得しており、平成18年度2名の大学院生がそれぞれ大阪大学経済学研究科、神戸大学経営学研究科の前期科目を受講し、2単位を取得している。

科目等履修生については、平成16年度に4名、平成17年度に4名、平成18年度に5名受け入れた。

また、外国人留学生を積極的に受け入れ、国際的な教育への貢献をすすめている。留学生支援室を設け、留学生向けの研修旅行を実施するなど、支援をすすめている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究科は伝統的に指導教員制度によってマンツーマンの充実した指導をすすめるとともに、「大学院基礎科目(コア・コース)」の整備、COEプログラムや寄附講座、寄附講義との連携など、きわめて充実した内容を持ち、学生の多様な成長機会を提供して

いる。さらに単位互換制度や科目等履修生も受け入れるとともに、多くの外国人留学生を受け入れて留学生向けの支援の充実に努めている。このような意味で期待される水準を上回ると評価できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 個々の授業科目では、少人数授業、講読型授業、討論型授業、プレゼンテーション型授業、ディベート、フィールド調査実習、情報機器を活用した授業、ゲーミング、シミュレーションなど、多様な授業方法が展開されている。また、遠隔講義システムを活用し、東京スタジオに講師を招き、東京・京都間をつないだ授業も提供されている。TAやチューター(留学生対象)による学習支援も実施されている。学生が教育課程の編成の趣旨を理解して適切な授業科目の計画的な履修ができるように、シラバスの充実に努めるとともに、「大学院基礎科目(コア・コース)」の履修に関する「ガイドライン」を提示している。

修士論文については、評価基準が定められ、指導教員を含む3人の委員による審査が実施されている。課程博士論文については、3人の委員による公開審査会が実施されている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 博士後期課程院生に対しては、課程博士論文指導委員会(指導教員2名)を設置し、課程博士論文の研究・作成に関する指導を制度的かつ系統的にすすめている。その結果、近年、課程博士を取得する院生が増加している。

個別授業では、学生の研究発表が重視されるとともに、学生の研究計画にもとづく個別指導がすすめられるなど、学生の自主学習を推進している。学生には研究室が与えられるとともに、情報演習室、マルチメディア情報室(オンライン情報やデジタル情報を検索・収集・加工できる端末やマイクロリーダプリンタの提供)等も活用されている。

また、国際的なセミナー等、各種の研究会が開催されており、学生の研究発表の機会が多く提供されている。

施設・設備の運用に関する方針は規定されており、周知しており、有効に活用されている。本学部には図書室とともに調査資料室が設置されている。図書室はおもに図書、学術雑誌を収集し公開しており、調査資料室は官公庁資料や統計資料、さらには視聴覚資料等を収集して利用機会を提供している。このように図書、学術雑誌、視聴覚資料等も系統的に整備されており、図書室、調査資料室の支援により、有効に活用されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科の教育方法は、さまざまな授業方法の授業が展開されているとともに、大学院基礎科目の提供による系統的な指導がすすめられている。また、博士論文指導委員会がつくられ、課程博士論文の研究・作成の支援も充実させている。このような意味で期待される水準にあると評価できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 修士課程は単位制度が実施されており、大学院基礎科目および専門科目を履修するとともに、修士論文の提出・審査合格が修了のためには必要である。したがって、修士号の取得にあたっては、経済学・経営学の高度な知識を習得するとともに、一定のレベルの専門の研究論文を作成することが求められる。そして修士論文の研究・作成を通じて、いわゆる「研究」というプロセスを自ら体験し、それによって総合的な研究能力および技能が形成される。

また、博士後期課程には単位制度はなく、毎年の研究指導状況の評価とともに、課程博士論文の提出・審査合格が修了、すなわち課程博士号の取得には必要である。課程博士論文は、公表された論文を含み、一定のボリュームのあるオリジナリティのある専門研究をとりまとめることが求められている。したがって、課程博士論文の研究・作成、課程博士号の取得を通じて、自ら研究を企画し実行し論文執筆・学会発表をすすめるというプロフェッショナルな研究者を育成している。

修士論文および課程博士論文の審査を通じて、本研究科において十分に教育の成果が上がっているとみなされる。修了生の意見聴取の結果から判断しても教育の成果は高く評価されている。また、博士後期課程を修了する「課程博士」も順調に増加してきている。また、本研究科では、修士課程・博士後期課程ともに外国人留学生の受入数が多いのも特徴である。留学生は最多の中国をはじめ、多数の国から来ている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 平成17年度に実施した大学院生対象のアンケートなど、学生からの意見聴取の結果から判断して、学生自身もまた教育の成果を確認できている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本研究科の学業の成果は、その目的にふさわしく充分な結果を生み出しており、将来有望な研究者の育成を実現している。特に課程博士取得者は順調に増加している点から期待される水準を上回ると評価できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況) 修士修了後、一部の学生は民間企業等に就職し、国際的に活躍するなどしているが、多数は博士後期課程に進学している。博士後期課程に進学した学生は、大多数が大学などの教育研究機関に就職しており、国際的に活躍する指導的研究者となることが期待される。近年、企業への就職者も増加している。ただ、課程博士号を取得した後も研究ポストの不足等のため、研究職につけずにいる、いわゆる「オーバードクター」も生まれている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 修了生や教育研究機関等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果は上がっているものとみなされるとともに、それらの意見を教育の評価・改善等に役立てている。たとえば、研究科修了生の評価では、「大学院教育 指導教員による指導」および「図書館サービス」の満

足度が高い。また、企業関係者の本学卒業生・修了生の評価については、「自主的学習力」「論理的思考」「問題の発見・解決」「創造性」「現代社会への関心」「経済学の知識」「発表・討論する技能」「多様な視点」などの項目が高かった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 進路・就職の状況は、本研究科の教育の目標にふさわしく、教育研究機関等を中心に国際的に活躍する人材を育成している。関係者からの評価では、大学院修了者の大学教育への満足度も一定程度高く、特に本大学院の教育の中心である「指導教員による指導」に対する満足度が高かった。また企業関係者の卒業生への評価についても「自主的学習力」「論理的思考」「問題の発見・解決」「創造性」など評価が高い。以上の点から期待される水準にあると評価できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「課程博士論文指導委員会」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 近年、課程博士の学位を取得させることが博士後期課程の重要な目標となっている。そこで、課程博士論文の作成を系統的組織的に指導するために、博士後期課程では学生一人ひとりに対して指導委員会を配置し、集团的かつ段階的な研究指導を実施している。さらに、研究の進捗状況に応じて、その発表と高度な討論による切磋琢磨を図るものとして、「ワークショップ」を設けている。そこには、他大学から招いた研究者の報告と討論を行う場ともなっており、大学を越えた切磋琢磨の機会を提供している。その結果、多くの学生が課程博士論文の作成を意識的にめざし、そのための研究計画を明確にして研究に意欲的に取り組むようになってきている。また、課程博士号授与に関する審査は3名の委員によって行われ、公開審査会が開かれる。2週間以上前に審査の場所と時間を告知し、論文要旨を研究科のウェブサイトに掲示している。

②事例2「大学院基礎科目」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 他大学出身者、外国人留学生、社会人の入学など、多様な大学院生の増加を考慮し、経済学・経営学の研究に向かう基礎学力を涵養し、以後の学習効果を高めることを目的に、「大学院基礎科目(コア・コース)」を導入した。特に近年、研究の発展により、大学院で学ぶべき内容が高度化しており、学部段階での到達度と大学院での授業レベルの間にギャップが生まれているようになっており、その連結をスムーズにするために、両者をつなぐ役割を持たせた「大学院基礎科目」群の授業科目を開講することとした。「大学院基礎科目」は専門分野等によって大きく要求されるものが異なるために、多様な分野に対応して用意され、専攻分野ごとに履修を要求・推奨する「ガイドライン」をまとめて提示している。これにより、基礎学力の形成が以前より系統化されたといえる。

③事例3「COE プログラムとの連携」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) COE プログラム「先端経済分析のインターフェース拠点の形成:理論・応用・政策の創生と融合」と連携し、博士後期課程レベルのワークショップを設けて集团的・相互刺激型の高度教育を展開し、英語教育・情報機器利用教育能力向上プログラムを実施し、RA(リサーチ・アシスタント)、ポスドク(期限付き教員)を採用して、育成の機会を提供した。また、COE 大学院連携講義として、「先端経済分析と現代経済:経済心理学」「先端経済分析と現代経済2:先端政策の解説と施行の実際」ほかを開講した。ほかにもさまざまな国際的なシンポジウム等も開催され、最先端の研究に触れる、そういう場で発表するという機会を学生に提供してきた。